



## 4 ~ 6 月期業況は悪化傾向続く

### 【特別調査 - 正規社員の採用状況等について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2008 年 4 ~ 6 月期の景気の現状と 2008 年 7 ~ 9 月期の見通しを調査したものです。

### 概況

1. 今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.4 ポイント低下して 27.6 となった。前期の業況判断 D.I. の 25.2 からさらに悪化しており、中小企業の業況は悪化傾向が続いている。業種別の業況判断 D.I. は、6 業種のうち卸売業とサービス業が前期に比べて小幅改善したが、その他の 4 業種は悪化した。中でも建設業の悪化幅が最も大きい。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. がそれぞれ 19.5、31.1 と、ともに前期比悪化となった。一方、設備投資実施企業割合は 19.5% と、前期比 1.4 ポイント上昇した。

2. 08 年 7 ~ 9 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 0.4 ポイント改善の 27.2 にとどまり、引続き低調な見通しとなっている。

### 【業種別天気図】

時期 業種名	2008 年 1 ~ 3 月	2008 年 4 ~ 6 月	2008 年 7 ~ 9 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

### 【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 14,072 企業 (回答率 89.9%)

景況

～業況は悪化傾向続く～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.4 ポイント低下して 27.6 となった。前期の業況判断 D.I. の 25.2 からさらに悪化しており、中小企業の業況は悪化傾向が続いている。

収益面の指標では、前年同期比売上額判断 D.I. が 19.5、同収益判断 D.I. が 31.1 と、それぞれ前期比で 1.8 ポイント、3.3 ポイントの悪化となった。前期比売上額判断 D.I. は 15.1 で、前期比 6.5 ポイント上昇し、同収益判断 D.I. は 25.8 で、前期比 2.6 ポイント上昇した。

販売価格判断 D.I. は 6.4 となり、前期比 5.2 ポイント上昇した。一方、仕入価格判断 D.I. は 53.8 となり、前期比 9.5 ポイント上昇した。この結果、両 D.I. の差は、前期 43.1 ポイントから今期 47.4 ポイントへと広がった。

雇用面では人手過不足判断 D.I. が 3.2 と、前期の 6.8 に比べ人手不足感は緩和した。

資金繰り判断 D.I. は 19.6 と、前期の 19.8 と比べて若干の改善となった。

また、借入難易度判断 D.I. は 5.5 と、前期の 4.9 に比べやや悪化した。

設備投資実施企業割合は 19.5% と、前期比 1.4 ポイント上昇した。

業種別の業況判断 D.I. は、6 業種のうち卸売業とサービス業が前期に比べて小幅改善したが、その他の 4 業種は悪化した。中でも建設業は、悪化幅が最も大きく 7.9 ポイントのマイナス幅拡大となった。

地域別には、全 11 地域の中、北海道を除く 10 地域すべてにおいて前期比で悪化した。

来期の見通し

～引き続き低調な見通し～

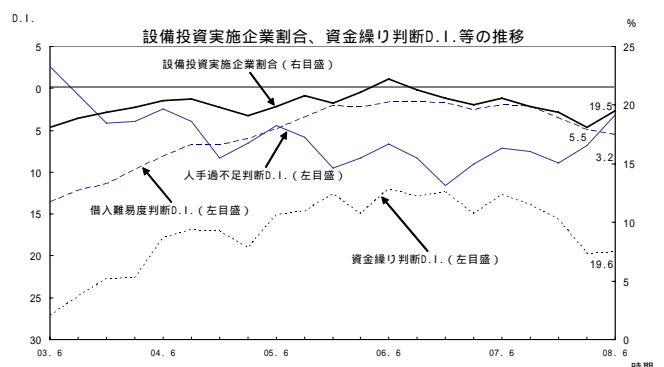
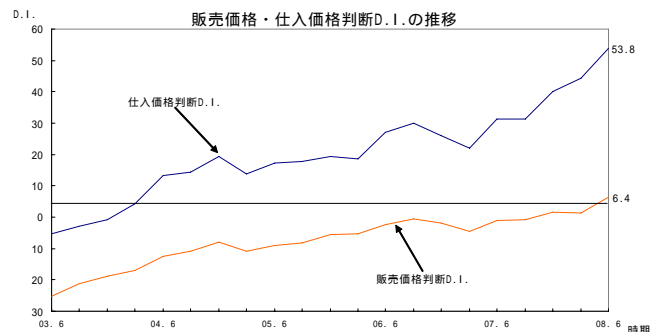
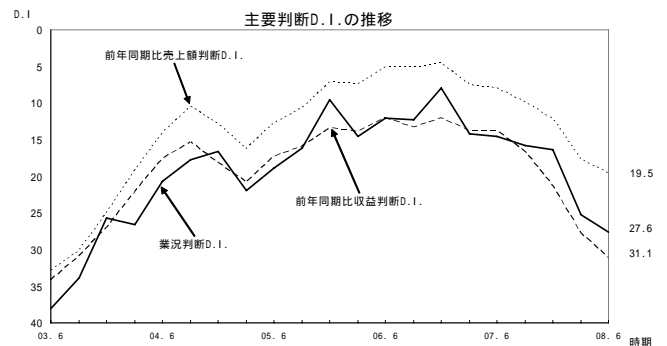
来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 0.4 ポイント改善の 27.2 にとどまっている。改善見通しの幅は前年同期の値(2.6 ポイント)に比べて小さく、引き続き低調な見通しとなっている。

なお、予想前期比売上額判断 D.I. は 11.9 で、今期実績に比べ 3.2 ポイントの改善見通し、同収益判断 D.I. は 22.4 で今期実績比 3.4 ポイント改善見通

しとなっている。

業種別の予想業況判断 D.I. は、6 業種のうち製造業、小売業、建設業の 3 業種では今期に比べて小幅改善が見込まれている。一方、卸売業、サービス業、不動産業の 3 業種では悪化が見込まれている。

地域別の予想業況判断 D.I. では、11 地域のうち、首都圏、北陸、近畿、四国、九州北部の 5 地域で悪化の見通しだが、その他の 6 地域では改善が見込まれている。



**製造業**

回答企業 4,896 企業 (回答率 92.0%)

**景況**

～業況は2四半期連続で悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 3.4 ポイント低下し、22.3 となった。前期に比べ低下幅は小さいものの、2 四半期連続で低下した。

前年同期比売上額判断 D.I. は 13.5 と、前期比 2.4 ポイント低下、同収益判断 D.I. は 28.3 と、前期比 3.7 ポイント低下した。

前期比売上額判断 D.I. は、前期に比べて 8.3 ポイント上昇し 9.8 となった。同収益判断 D.I. は 24.0 と、前期比 2.8 ポイントの上昇となった。

～設備投資実施企業割合は上昇～

設備投資実施企業割合は 23.9% と、前期に比べ 1.7 ポイント上昇した。しかしながら、前々年同期が 27.2%、前年同期が 25.0% であったことに鑑みると、緩やかな低下傾向がみてとれる。

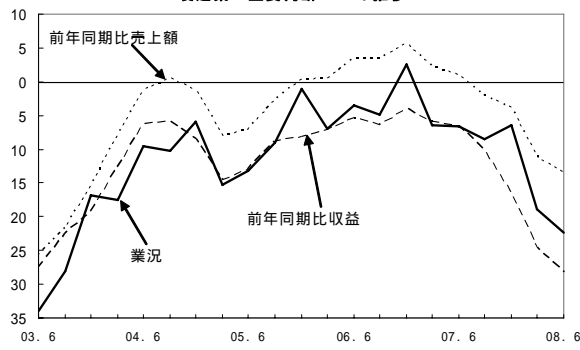
人手過不足判断 D.I. は 2.9 と、マイナス水準にとどまっているものの、2 四半期連続で人手不足感が緩和した。

残業時間判断 D.I. は 8.4 と、前期比 3.2 ポイント低下した。これは、残業時間が増加したとする企業の割合が減少し、残業時間が減少したとする企業の割合が増加したことを示す。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は 65.3 と、前期比 11.6 ポイント上昇し、極めて高い水準になった。販売価格判断 D.I. も前期比 7.2 ポイント上昇したものの、その水準は 9.9 にとどまり、原材料価格判断 D.I. と販売価格判断 D.I. の乖離幅は拡大している。

なお、資金繰り判断 D.I. は 15.5 と、前期比 1.0 ポイント上昇し、資金繰りの逼迫感はやや緩和した。

D.I. 製造業 主要判断D.I.の推移



**業種別の状況**

～全 22 業種中 7 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中 7 業種で上昇、2 業種で横ばい、13 業種で低下となった。これにより、業況判断 D.I. の水準は 22 業種すべてでマイナスとなった。

素材型業種は、前期大きく低下した非鉄金属のほか、紙・パルプが上昇し、皮製品が横ばいとなった。繊維品、化学、ゴム、鉄鋼は低下し、なかでも鉄鋼は前期比 16.1 ポイントの大幅な低下となった。

部品加工型業種は、プラスチックが低下したものの、金属製品、金属プレスが上昇した。

建設関連型業種では、窯業が横ばい、建設金属が上昇した。木材、家具は低下した。

機械器具型業種は、4 業種すべてで低下した。前期にプラス水準を保っていた一般機械、輸送用機器、精密機械がマイナスに転じ、電気機械を含めた 4 業種すべてがマイナス水準となった。

消費財型業種では、食料品と出版・印刷が上昇した。

業種別業況判断D.I.の推移

業種	D.I.	
	前期 (2008年1～3月期)	今期 (2008年4～6月期)
素材型	繊維	←
	化学	←
	皮製品	●
	ゴム	●
	鉄鋼	←
	非鉄金属	→
部品加工型	紙・パルプ	●
	プラスチック	←
	金属製品	→
建設関連型	金属プレス・メッキ	●
	窯業・土石	●
	建設建築用金属	→
機械器具型	木材・木製品	←
	家具・装備品	←
	一般機械	←
	電気機械	←
消費財型	輸送用機器	←
	精密機械	←
	衣服その他	←
全業種平均	食料品	●
	玩具・スポーツ	←
	出版・印刷	→

**属性・規模別の状況**

～輸出主力型がマイナスに転じる～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、最終需要者型が改善したものの、他の 4 形態では低下した。

輸出主力型の業況判断 D.I. は 8.9 と、前期比 12.3 ポイントの大幅な低下となった。輸出主力型の

業況判断D.I.の水準がマイナスに転じるのは、05年1～3月期（1.8）以来となる。内需主力型の業況判断D.I.は22.2と、前期比3.0ポイント低下したが、低下幅は輸出主力型に比べ小幅にとどまった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、従業員100人以上の階層で上昇したものの、他の階層では低下した。最も低下幅が大きいのは従業員20～49人の階層となっている。

### 地域別の状況

#### ～3地域で改善～

地域別の業況判断D.I.は、北海道、東北、南九州の3地域で上昇し、8地域で低下した。

上昇幅が最も大きかったのは南九州で、前期比3.0ポイント上昇し、20.0となった。

低下幅が最も大きかったのは東海で、前期比12.9ポイント低下し、27.3となった。

業況判断D.I.の水準をみると、すべての地域でマイナスとなっている。最も水準の高い九州北部では6.3、最も低い東北では35.7と、地域間で大きな差がみられる。

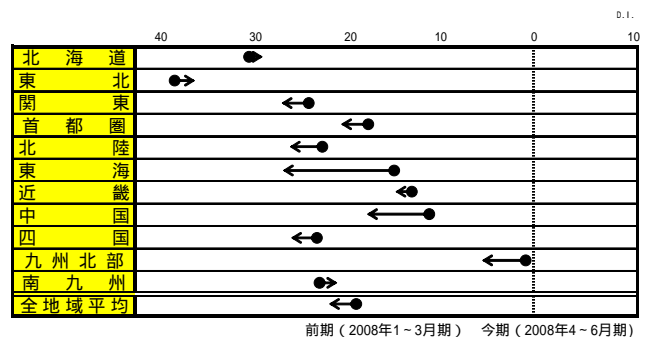
### 来期の見通し

#### ～概ね横ばいで推移～

来期の予想業況判断D.I.は、22.0となった。今期実績に比べ上昇はするものの、上昇幅は0.3ポイントと小幅にとどまっており、概ね横ばいで推移する見込みとなっている。

業種別には、22業種中、9業種で上昇、1業種で横ばい、12業種で低下を見込んでいる。今期実績で上昇した建設金属がさらに上昇する見込みとなっている一方、今期実績で低下したゴムがさらなる低下を見込んでいる。地域別には、5地域で上昇、6地域で低下を見込んでいる。

地域別業況判断D.I.の推移



## 卸売業

回答企業 1,933 企業（回答率 88.1%）

### 景況

#### ～業況は小幅改善にとどまる～

今期の業況判断D.I.は26.6と、前期比2.8ポイントの小幅改善となった。ただ、改善幅は前年同期3.9を下回るなど、力強さは感じられない。なお、前年同期比売上判断D.I.は16.6、同収益判断D.I.は26.8と、それぞれ前期比3.0ポイント、同2.0ポイントの小幅改善となっている。

### 業種・地域別の状況

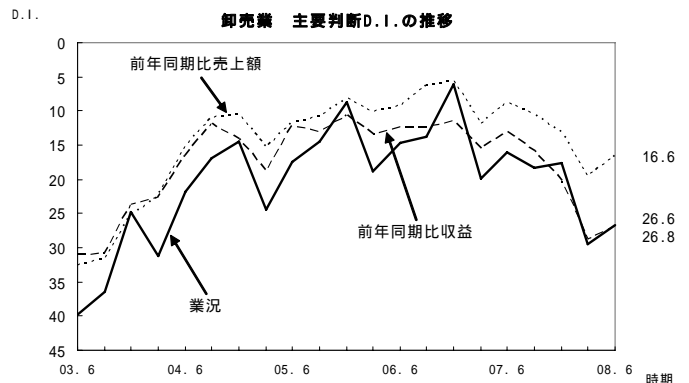
#### ～全15業種中建材など6業種では悪化～

業種別の業況判断D.I.は、15業種中、農・畜・水産物、飲食料品など9業種で改善したが、機械器具、建材など6業種は悪化した。地域別では、11地域中、北海道や南九州など8地域で改善となった。

### 来期の見通し

#### ～小幅悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は27.2と、今期実績比0.6ポイントの小幅悪化を見込んでいる。7～9月期が悪化見通しなのはパブル崩壊後初めてである。改善見通しなのは、業種別には飲食料品など7業種、地域別では、北海道、九州北部など6地域にとどまった。



## 小売業

回答企業 2,583 企業 (回答率 90.9%)

### 景況

#### ～ 4 四半期連続のマイナス幅拡大～

今期の業況判断 D.I. は 36.3、前期比 0.9 ポイントの小幅悪化で、4 四半期連続のマイナス幅拡大となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 26.1、同収益判断 D.I. は 38.1 と、それぞれ前期比 1.6 ポイント、同 3.4 ポイントの悪化となった。

### 業種・地域別の状況

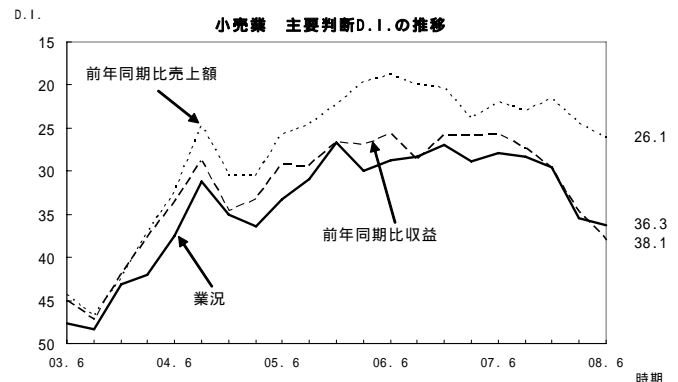
#### ～ 全 13 業種中燃料など 8 業種が悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中、衣服・身用品、飲食料品、飲食店など 5 業種で改善したが、燃料、書籍・文具などの 8 業種は悪化した。地域別では、11 地域中、関東や九州北部など 5 地域で改善となったものの、その他 6 地域では悪化した。

### 来期の見通し

#### ～ ほぼ横ばいの見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 35.9 と、今期実績比 0.4 ポイントの小幅上昇と、ほぼ横ばいを見込んでいる。業種別には、飲食料品や飲食店など 7 業種で改善ないしは横ばいの見通しとなっている。また、地域別には、九州北部など 6 地域で改善ないしは横ばいの見通しとなっている。



## サービス業

回答企業 1,679 企業 (回答率 88.7%)

### 景況

#### ～ 総じて横ばい圏での推移～

今期の業況判断 D.I. は 25.0 と、前期比 0.3 ポイントの小幅上昇にとどまった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 19.2、同収益判断 D.I. は 28.3 と、それぞれ前期比 0.6 ポイント、同 0.2 ポイントの小幅悪化となった。3 指標とも総じて横ばい圏での推移といえる。

### 業種・地域別の状況

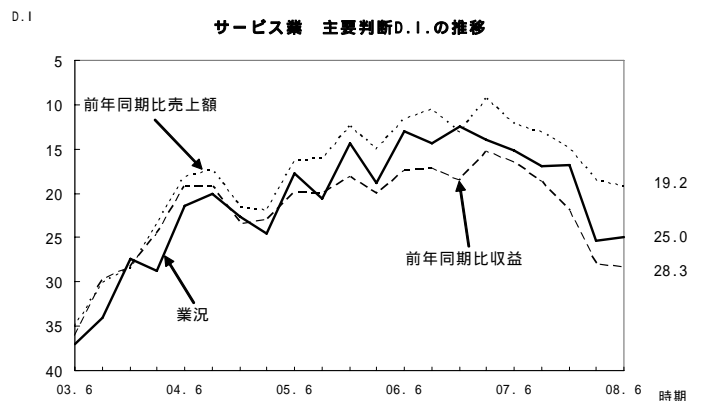
#### ～ 改善・悪化まちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、旅館・ホテルなど 5 業種で改善となったものの、自動車整備など 3 業種は悪化した。一方、地域別では、11 地域中、近畿、中国、四国など 7 地域で改善ないしは横ばいとなったものの、東海など 4 地域では悪化しており、業種・地域別は改善・悪化まちまちとなった。

### 来期の見通し

#### ～ 小幅悪化を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 26.7 と、今期実績比 1.7 ポイントの小幅悪化見通しとなっている。業種別では、旅館・ホテルと娯楽業を除く 6 業種で悪化見通しとなっている。また、地域別では、中国や南九州など 6 地域で改善を見込んでいるものの、その他 5 地域では悪化見通しとなっている。



## 建設業

回答企業 1,981 企業 (回答率 89.0%)

### 景況

～業況、売上、収益とも D.I.悪化が続く～  
 今期の業況判断 D.I.は、36.9 と、前期比 7.9 ポイント悪化した。3 四半期連続の悪化は約 7 年ぶり。前年同期比売上額判断 D.I.は前期比 5.0 ポイント悪化の 29.1、同収益判断 D.I.は前期比 8.2 ポイント悪化の 38.8 となった。3 指標総じて D.I.は約 5 年前の水準まで低下した。

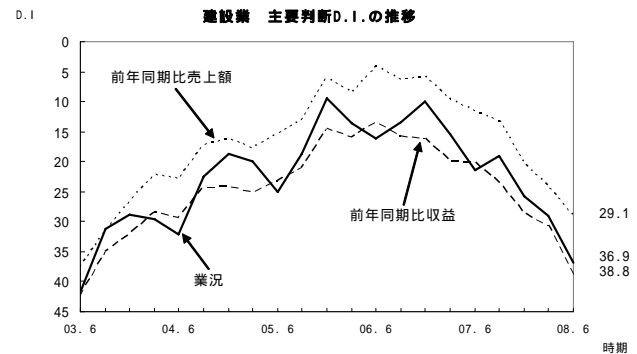
### 請負先・地域別の状況

～北海道を除く 10 地域で悪化～  
 業況判断 D.I.を請負先別でみると、官公庁と大企業が大幅悪化となったものの、中小企業の悪化は小幅にとどまり、個人は 7 四半期ぶりに 4.6 ポイントの改善に転じた。地域別では、北海道が改善したものの、残る 10 地域では悪化し、うち関東、首都圏、北陸の 3 地域は、3 四半期連続の悪化となった。

### 来期の見通し

～総じて改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 31.3 と、今期実績比 5.6 ポイントの改善を見込む。請負先別では、大企業を始め個人、官公庁、中小企業とも総じて改善を見込む。地域別では、九州北部、北陸、近畿の 3 地域で悪化するものの、大幅な改善を見込む南九州、東海、中国など 8 地域で改善する見通しとなっている。



## 不動産業

回答企業 1,000 企業 (回答率 84.5%)

### 景況

～業況判断 D.I.は約 5 年ぶりの低水準～  
 今期の業況判断 D.I.は前期比 4.3 ポイント、8 四半期連続悪化の 18.5 となった。前年同期比売上額判断 D.I.は前期比 4.4 ポイント、6 四半期連続悪化の 18.8 となった。同収益判断 D.I.も同 7.1 ポイント、8 四半期連続悪化の 24.1 となった。3 指標すべてが約 5 年ぶりの低水準となった。

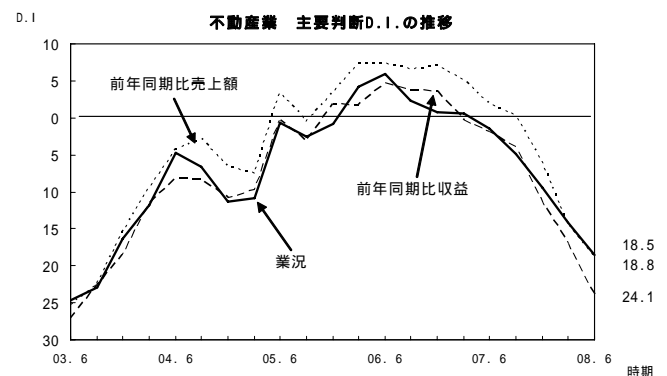
### 業種・地域別の状況

～北陸、北海道など 4 地域で改善～  
 業況判断 D.I.を業種別でみると、仲介が前期比 6.5 ポイント、建売も同 3.3 ポイント低下するなど、貸事務所とその他を除く 3 業種で悪化した。地域別では、北陸、北海道、近畿、中国の 4 地域で改善した。しかし、同 10 ポイント超の大幅低下となった関東、首都圏など、残る 7 地域では悪化した。

### 来期の見通し

～8 地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 22.1 と、今期実績比 3.6 ポイントの小幅悪化を見込む。業種別では、その他と仲介、貸事務所は悪化するものの、貸家は横ばい、建売は改善の見通しである。地域別では、中国、東海、関東で改善するものの、残る 8 地域は悪化し、特に東北と北陸は 10 ポイント超の大幅低下を見込む。



特別調査【正規社員の採用状況等について】

新卒採用よりも中途採用で対応

今回は、中小企業におけるここ3年間の正規社員の採用状況等について調査した。回答企業全体の採用状況を概観すると、新卒採用を実施した企業は28.9%であるが、中途採用を実施した企業は50.7%であった。

ここ3年間の新卒採用の状況を従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、新卒採用を実施した割合は高くなっている。新卒採用を実施した企業は、従業員数1～4人で7.7%、従業員数5～9人で18.6%であるが、従業員数30～39人では51.1%の企業が、従業員数50人以上では7割以上の企業が新卒採用を実施している。新卒採用の対象としては、「学歴関係なし」の回答割合が高いが、従業員規模が大きくなるほど、「主に短大・大学(院)卒」の回答割合が高くなっている。

同様に中途採用の状況を従業員規模別にみると、総じて新卒採用よりも実施した割合が高くなっている。中途採用を実施した割合は、従業員数1～4人の企業で17.9%、従業員数5～9人の企業では44.8%となっており、新卒採用同様、規模が大きくなるほど実施割合も高くなっている。中途採用の対象としては、「主に経験者」と「経験関係なし」が同程度の割合となっている。

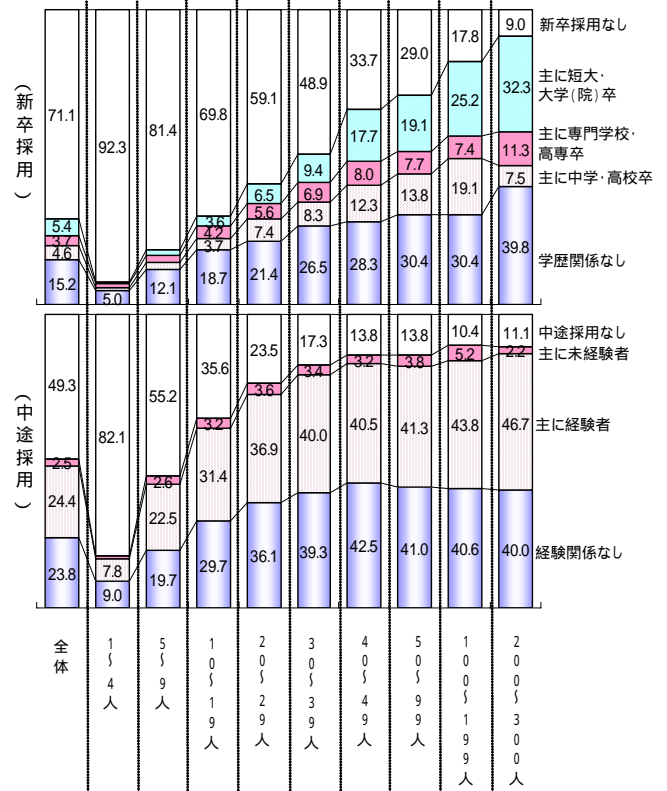
一方、ここ3年間の新卒採用および中途採用の採用環境をみると、「希望した人材を採用」できていると回答した企業は、新卒採用、中途採用ともに4割弱に止まっている。2割前後の企業が「希望した人材が集まらず採用できていない」と回答しており、中小企業にとっては厳しい採用環境がみてとれる。

人手の過不足感は地域・業種で差がある

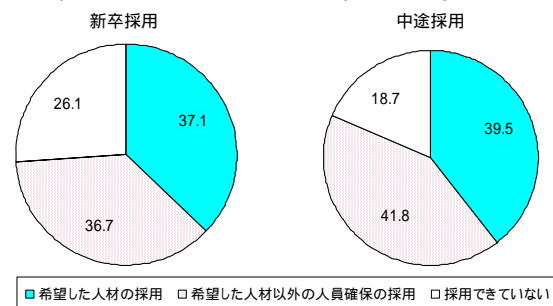
ここ3年間の人手の過不足感についてみると、32.9%の企業が「不足」と回答しており、「過剰」の5.7%を上回っている。職種別では「現場作業」「営業・販売」で「不足」の回答割合が高い。

地域別にみると、「不足」と回答した企業は、東海で51.1%、中国、関東、近畿で4割程度と高い一方、東北、北陸では「過剰」と回答した企業の割合が1割弱と相対的に高くなっており、地域別の差もみてとれる。業種別では、「過剰」と回答した割合について、建設業が他の業種よりも高くなっている。

(図表1) 従業員規模別新卒採用と中途採用の状況(単位: %)



(図表2) 新卒および中途採用の環境(単位: %)



\* 「採用しない方針」の企業を除く

(図表3) ここ3年程度の人手の過不足感について(単位: %)

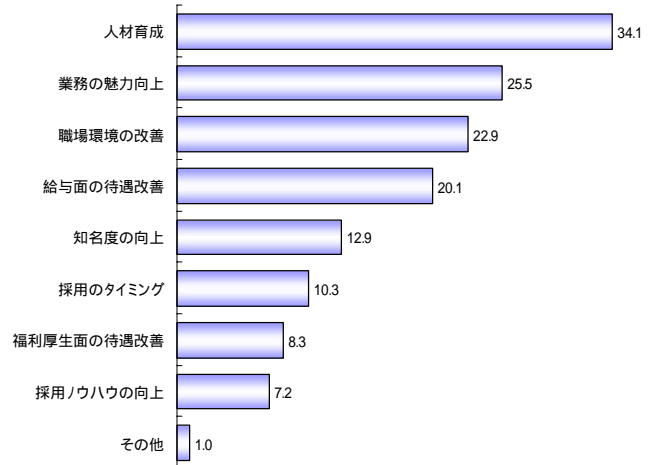
	不足(A)					適正	過剰(B)					(B)-(A)
	現場作業	営業販売	経理財務管理	その他			現場作業	営業販売	経理財務管理	その他		
[全体]	32.9	16.5	11.4	2.8	2.1	61.5	5.7	3.1	1.3	0.5	0.7	27.2
北海道	29.1	16.0	8.9	3.0	1.3	63.0	7.8	4.6	2.2	0.4	0.7	21.3
東北	34.3	16.3	12.3	3.6	2.1	56.7	9.0	4.5	1.9	1.3	1.2	25.3
関東	39.5	18.2	14.0	4.2	3.1	53.8	6.7	3.7	1.0	0.9	1.1	32.9
首都圏	22.7	11.8	7.6	1.8	1.5	74.2	3.1	1.4	0.8	0.3	0.5	19.6
北陸	32.7	16.0	11.2	3.5	2.0	58.0	9.3	4.6	1.7	1.2	1.8	23.5
東海	51.1	27.7	17.5	2.7	3.3	43.1	5.8	3.2	1.8	0.2	0.6	45.3
近畿	38.8	19.4	14.1	3.1	2.2	54.9	6.3	3.7	1.5	0.5	0.6	32.5
中国	42.7	22.4	13.7	4.1	2.5	49.8	7.6	4.4	1.0	1.2	1.0	35.1
四国	31.3	15.3	11.3	2.1	2.6	62.1	6.6	4.7	0.5	0.5	0.8	24.7
九州北部	34.4	13.8	14.8	4.1	1.6	59.4	6.3	3.1	2.5	0.2	0.5	28.1
南九州	26.9	12.2	9.8	2.9	2.0	67.4	5.7	2.9	1.1	0.9	0.8	21.2
1～4人	17.1	7.3	6.8	1.7	1.3	79.9	3.0	1.3	0.7	0.4	0.6	14.1
5～9人	30.7	13.9	12.5	2.7	1.6	63.5	5.8	2.9	1.9	0.4	0.6	24.9
10～19人	38.5	20.1	12.7	3.3	2.4	54.1	7.5	4.0	1.9	0.6	1.0	31.0
20～29人	43.4	24.1	13.5	3.6	2.2	49.6	7.0	3.9	1.3	0.9	1.0	36.3
30～39人	47.2	24.3	16.6	3.9	2.3	45.6	7.2	4.3	1.6	0.4	0.9	39.9
40～49人	53.5	27.9	17.1	4.4	4.1	37.9	8.7	5.3	2.4	0.5	0.5	44.8
50～99人	51.2	26.3	18.3	4.0	2.6	39.9	8.9	5.9	1.4	1.0	0.6	42.4
100～199人	51.8	34.2	8.5	3.3	5.9	41.4	6.8	4.6	0.7	1.3	0.3	45.0
200～300人	57.0	37.0	11.1	4.4	4.4	40.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	54.1
製造業	36.6	22.4	8.6	3.1	2.5	57.7	5.7	3.7	0.9	0.5	0.7	31.0
卸売業	33.7	9.5	19.9	2.8	1.5	60.6	5.7	1.7	2.5	0.6	0.9	28.1
小売業	25.0	8.5	12.2	2.6	1.8	70.4	4.6	1.3	2.1	0.5	0.8	20.3
サービス業	32.4	18.8	8.0	2.6	3.1	62.9	4.7	2.8	0.7	0.4	0.7	27.7
建設業	36.7	24.1	8.9	2.4	1.2	54.5	8.8	6.6	0.9	0.6	0.7	27.9
不動産業	25.8	2.9	18.4	3.2	1.3	70.1	4.1	0.8	1.6	0.9	0.7	21.7

**採用に関する課題は「人材育成」**

採用についての課題は、「人材育成」と回答した企業の割合は34.1%と高く、次いで「業務の魅力向上」「職場環境の改善」「給与面の待遇改善」が2割を超えている。

「人材育成」を課題と回答した企業の割合は、従業員規模が大きくなるほど高くなっており、従業員規模が30人以上の企業においては、5割以上の企業が課題と回答している。比較的規模が大きい中小企業においては、多くの企業で新卒・中途採用を実施している一方で、採用後の人材育成についての課題がみてとれる。

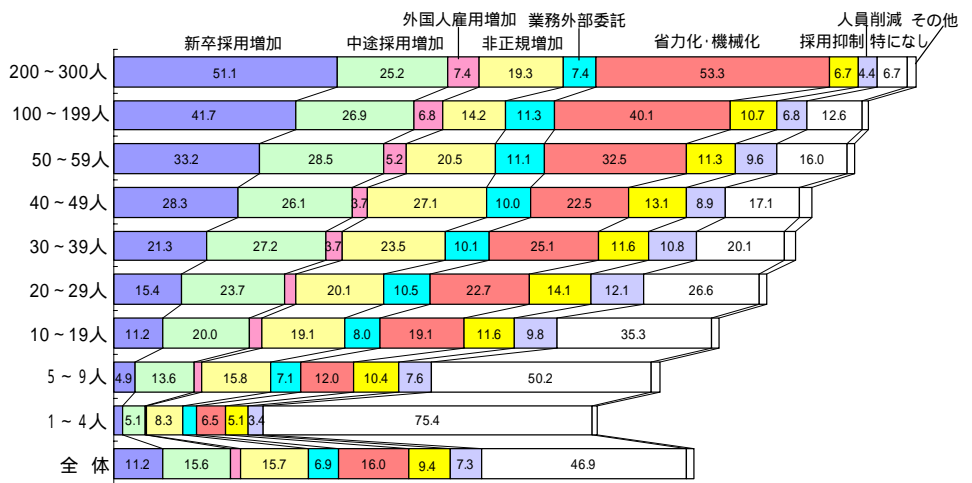
(図表4) 採用についての課題(複数回答、単位: %)



**今後は省力化・機械化と人員増加で対応**

人材面における今後の対応方針は、項目別では「省力化・機械化を進める」と回答した企業が16.0%と最も多い。「新卒採用を増やす」「中途採用を増やす」「非正規社員を増やす」等の人員を増加するという回答も多く、「採用を抑制する」「人員を削減する」を上回っており、何らかの形で人員増加を検討していることがみてとれる。人員

(図表5) 人材面における今後の対応方針(複数回答、単位: %)



増加の対応方針を従業員規模別にみると、1~9人の企業では「非正規社員>中途採用>新規採用」、10~39人の企業では「中途採用>非正規社員>新卒採用」、50人以上の企業では「新卒採用>中途採用>非正規社員」の順になっている。これは、規模の小さい企業では、人件費を抑えることができる人材もしくは即戦力の人材を求めている一方、ある程度の規模の企業においては、新卒採用もしくは中途採用で正規社員を採用する意欲がみてとれる。

**調査員のコメントから**

自動車産業の好景気を受けこれまで業況は好調。一方、若者の車離れがあり今後を注視。(エンジン吸排気弁製造 長野県)  
高騰していた原材料価格は、適正な価格に安定してきており業況は好転すると思われる。(建築用金物製造 群馬県)  
価格が上昇した商品と同じ機能を持つ代替品を提案して、粗利益率を維持している。(日用品雑貨卸売 岡山県)  
原油高により操業を中止する船が続出し、品薄から仕入れ値の上昇が懸念される。(水産加工品小売 静岡県)

ガソリンと軽油の価格上昇により、セルフスタンドに客足を奪われて苦戦している。(燃料小売 北海道)  
技術職の人材を探しているが、経費面等の問題から採用には至っていない。(自動車販売・修理業 山口県)  
個人住宅に注力し収益性は安定。材料価格上昇による収益性低下を営業力強化でカバーする。(建設工事 香川県)  
大手アパート会社の進出で、地元の小規模アパート経営が圧迫されている。(貸家貸間業 熊本県)

**調査の要領**

**全国中小企業景気動向調査**

- 1) 調査時点 2008年6月2日~6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。